

令和7年度全国学力・学習状況調査の結果について

1 調査の概要

(1) 実施主体 文部科学省

(2) 調査目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童・生徒への学習指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

(3) 調査実施日

ア 教科に関する調査：小学校 令和7年4月17日（木）

中学校（国語、数学）令和7年4月17日（木）

中学校（理科）令和7年4月14日（月）～4月17日（木）

イ 質問調査：小学校 令和7年4月17日（木）

中学校 令和7年4月14日（月）～4月17日（木）

ウ 学校に対する質問調査：令和7年4月1日（火）～4月17日（木）

(4) 対象学年及び調査内容

対象学年		小学校第6学年	中学校第3学年	
調査内容	教科に関する調査	国語、算数、理科	国語、数学	理科
		PBT（冊子を用いた筆記方式）で実施		CBT（学習用タブレットを用いたオンライン方式）で実施
	質問調査	学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する内容をCBTで実施		

※学校質問調査

学校における指導方法に関する取組や学校における人的・物的な教育条件の整備の状況等に関する内容をオンラインによる回答方式で実施

(5) 調査結果の通知

各学校は2学期末までに個人票を紙媒体で家庭に配布する。

(6) 調査結果の活用

各学校は、自校の傾向や到達状況を把握し、学力・体力向上プランに反映するとともに、授業改善に生かす。また、児童・生徒に対する個別指導の充実に向け、活用を図る。

2 教科別平均正答率（％）、平均 IRT スコア

（１）小学校

区分	国語（％）	算数（％）	理科（％）
中央区	76（78）	73（77）	65
東京都（公立）	70（70）	64（68）	60
全国（公立）	66.8（67.7）	58.0（63.4）	57.1

※（ ）内は令和6年度の数値である。

※中央区、東京都の数値については、小数第1位を四捨五入したものである。

（２）中学校

区分	国語（％）	数学（％）	理科（IRT スコア）
中央区	57（62）	53（57）	499
東京都（公立）	57（61）	53（57）	506
全国（公立）	54.3（58.1）	48.3（52.5）	503

※（ ）内は令和6年度の数値である。

※中央区、東京都の平均正答率の数値については、小数第1位を四捨五入したものである。

※IRT（Item Response Theory：項目反応理論）

児童・生徒の正答・誤答が、問題の特性（難易度、測定精度）によるのか、児童・生徒の学力によるのかを区別して分析し、児童・生徒の学力スコアを推定する統計理論である。

IRT スコアとは、IRT に基づいて各設問の正誤パターンの状況から学力を推定し、500 を基準で表すものである。

3 今後の取組

（１）教育委員会の取組

- ・本区における児童・生徒の学力の定着状況を調査結果から分析し、学校へ情報提供する。
- ・副校長や教務主任等、その職層に応じて実施している連絡会等において授業力向上の取り組み等について検討し、学校全体の授業改善につなげる。

（２）学校における調査結果の活用

- ・各教科の調査結果から領域・観点別の課題を把握し、教育委員会の分析を参考にしながら、授業改善のポイントを明確にさせる。
- ・令和7年4月に作成した学力・体力向上プランを、調査結果に基づいて修正し、全校で組織的に、プランに基づいた学力・体力向上の取組を推進させる。

（３）児童・生徒及び家庭における調査結果の活用

- ・調査結果に基づく個人票を配布することにより、一人一人の課題を明らかにして児童・生徒の学習の取組を充実させる。
- ・個人票を学校と家庭が共有することにより、双方が連携して個に応じた学力向上の取組を推進させる。